

## 緊急経済対策資金の創設

【予算額 300,000千円】

## 趣旨

経済環境の悪化に伴う売上や利益の減少により、資金繰りに支障が生じている中小企業者に対して、借換を含む、低利で安定した資金を供給できる環境を整備することにより、中小企業者の経営の安定を図る。

## 事業の概要

	新規枠	借換枠
資金使途	売上や利益の減少に対処して経営の安定を図るための設備資金および運転資金	既往借入金の返済負担を軽減し、資金繰りを円滑化するための資金
融資対象者	次の要件 または のうちいずれかを満たす中小企業者、協同組合等 最近3か月間の「売上高」が前年同期比または前々年同期比10%以上減少していること。 直近決算期における売上総利益または営業利益が前年比または前々年比10%以上減少していること。 ただし、セーフティネット資金(新規枠)の対象となるもの、原則として直近2期平均の経常利益が1,000万円超であるものを除く。	次の要件 または のうちいずれかを満たす中小企業者、協同組合等であって、保証協会保証付融資の残高を有し、その借入金の返済負担に窮している者で本資金による借換を行うことで、計画的な返済により経営の改善が見込まれるもの。 最近3か月間の「売上高」が前年同期比または前々年同期比10%以上減少していること。 直近決算期における売上総利益または営業利益が前年比または前々年比10%以上減少していること。 ただし、セーフティネット資金(借換枠)の対象となるものを除く。
融資限度額	5,000万円	8,000万円(増額分を含む。)
融資利率	年2.15% (保証必須)	年2.4% (保証必須)
信用保証料率	年0.45%~1.90%	年0.45%~1.90%
融資期間 (据置)	設備 7年以内(1年以内) 運転 5年以内(6月以内)	7年以内(1年以内)
担保・保証	保証協会保証付	保証協会保証付
申込先	中小企業団体中央会、各商工会議所、各商工会	中小企業団体中央会、各商工会議所、各商工会
その他		借換対象資金は元本返済が開始された後6ヶ月以上経過し、かつ遅滞なく返済されているものに限る。

- 注1：融資利率等の融資条件は、金融情勢等により変更することがあること。  
注2：融資対象者であっても、金融機関や信用保証協会の審査により、ご希望に添えない場合があること。

# 観光交流時代における新しい滋賀の創造と発信

資 - 商労2  
商業観光振興課  
内線3741

平成20年度に策定する「新・滋賀県観光振興指針」に基づく施策の展開を図るため、観光ブランドの創造や情報発信の強化、国際観光の推進、コンベンション誘致を図っていく。

## 滋賀県観光の現状と課題

**滋賀県の観光を取り巻く状況**

- ・観光客は増加傾向、宿泊者数は低迷
- ・「自然景観」「休養・保養」目的の来県が多数

**県の観光振興における課題**

- ・積極的な「滋賀県の魅力」の発信
- ・魅力ある観光プログラムの創造と国際観光の展開
- ・おもてなしの心あふれる「滋賀」へ

## 新・滋賀県観光振興指針

### 基本方針

**観光交流時代における新しい滋賀の創造と発信に向けて**  
 - 来訪者との交流がもたらす活力ある地域社会の実現に向け、母なる琵琶湖に培われた「自然」と四季の彩り豊かな近江路の「文化」を活かした観光振興を目指す -

### 観光振興戦略および施策の展開方向

**戦略1. 滋賀ならではの観光ブランドの創造・発信**

**戦略2. 滋賀の観光情報の発信強化およびネットワーク化の推進**

**戦略3. 滋賀の優位性を活かした国際観光の展開**

**戦略4. 滋賀の素材を活かしたツーリズムの展開**

**戦略5. 受け入れる人びとの「おもてなし」の向上と居心地の良い「まちづくり」の推進**

## 平成21年度主な事業

**1. 観光物産振興事業負担金 116,537千円**  
 (社)びわこビズターズビューローが実施する事業に負担金を拠出する。

新(1) 観光ブランド発信事業  
 滋賀ならではの観光魅力を紹介し、新しい観光ブランドを創出する。

(2) 滞在型広域観光推進事業「近江みちのくに事業」  
 統一テーマを設定し、滋賀の歴史・文化・自然の素晴らしさを首都圏に向けPR。

新(3) ロケ地めぐりルート設定事業  
 映像誘致のロケ地を観光メニューとして提案するためルート設定したマップを作成。

(4) 国際観光推進事業  
 東アジアを中心に観光セミナーや旅行業者・マスコミの招請等を行い、外国人観光客の誘致を図る。

新(5) 観光大使「滋賀のええもん」発信事業  
 本県の魅力をより多くの人々に知っていただくため、観光大使と連携して情報発信を行う

新(6) '09食博覧会・大阪参加事業  
 大阪で開催される'09食博覧会に参加し、県産品のPRを行い、滋賀のブランドイメージの向上を図る。

**拡2. コンベンション誘致事業 5,000千円**  
 本県の優れた環境を生かしたコンベンション誘致を図るため、効果的な広報ツールの作成や有識者による戦略会議を開催する。

**3. びわ湖・里山観光振興特区推進事業 19,477千円**  
 「びわ湖・里山観光振興特区」の推進を図るため、高島市が実施する「総合プロデュース推進事業」や「エコツーリズムモデル事業」に対して支援する。

～メッセ11年の成果を活用した環境産業クラスターの形成～  
省エネ・創エネ分野における成功モデルの創出・発信を目指す

これまでの取組

- ・「メッセ」による環境技術・製品の集積  
(新エネ・創エネゾーン出展数 H12:18者 H20:35者)
- ・「地域結集型」共同研究での50件に及ぶ特許出願
- ・工技センターにおける環境関連技術の研究開発  
(工場廃熱を利用した発電関連材料、外壁冷却タイル等)

現状(滋賀のポテンシャル)

環境関連の新規成長企業が集積しつつある  
(例:太陽電池、燃料電池、バイオエタノール、BDF、遮熱材、壁面緑化、LED照明等)

課題(低炭素社会の実現)

「2030年CO<sub>2</sub>半減」を実現するため、省エネ・創エネ技術や再生可能エネルギー利用技術の開発が必要不可欠

本県のポテンシャルを活かし、低炭素社会ニーズを実現するため、太陽電池・燃料電池を重点化し、自立した産業として事業化するまでのモデルケースを構築

具体的な取組

ポリシーミックスによる集中的支援

H21～

1. **新**創エネ事業化モデル支援補助金(3,000千円)

- 「環境産業創造会議」で補助対象事業を選定
- 補助対象企業が行う
- ・市場化可能性調査、ビジネスプラン作成等にかかるコンサル料
  - ・特許使用や技術指導受け入れにかかる経費

2. 研究プロジェクトに対する集中的な支援の実施

- 研究開発への支援
- ・プロジェクトチャレンジ補助金の優先配分
  - ・外部競争的資金の獲得に向けた支援
  - ・工技センター研究員による技術支援、開放機器の使用、レンタルラボ等の研究拠点の提供
- 事業化への支援
- ・産産マッチング
  - ・各種資金援助(融資)、販路開拓支援

3. 事業成果を成功事例として発信

成功事例をモデルケースとして、びわ湖環境ビジネスメッセ等において広く発信



## 多文化共生の推進

滋賀県における多文化共生推進のための中期行動計画および市町、関係団体の多文化共生推進のための指針となるプランを策定および地域における多文化共生の担い手の育成を図る。

## 平成20年度の主な取り組み

## しが多文化共生推進会議

平成20年11月 中間提言知事提出

## コーディネート機能の充実

- ・総合的な施策の推進
- ・情報収集・集約・提供
- ・関係機関との連携

## 制度の見直し・拡充及び基準の緩和

- ・各制度所管機関による検討
- ・国制度に関する要望活動

## 民間基金創設

災害時外国人サポーター養成講座

多文化共生セミナー

しが多文化共生地域支援センター設置事業

## コーディネート機能の充実

## 平成21年度事業

## 1. 多文化共生推進事業 2,085千円

## 新(1) (仮称)しが多文化共生推進プラン策定

しが多文化共生推進会議からの提言をもとに、滋賀県多文化共生推進本部において、県の中期行動計画および市町、関係団体の多文化共生推進のための指針となるプランを策定。

## 新(2) 多文化共生コーディネーター養成講座開催

多文化共生施策に関する法制度、課題等の理解を深めるとともに、地域課題の研究を通して、企画立案能力とコーディネート能力を備えた人材育成を進める。

## (3) 災害時外国人サポーター養成講座開催

災害発生時の外国人住民支援のためのボランティア養成講座を開催し、外国人住民の生命と財産を保全する取り組みを進める。

## 2. 多文化共生推進事業補助金 8,653千円

## (1) 多文化共生社会づくり推進事業

子ども多文化共生広場開催事業

外国籍住民サポーター養成講座

日本語教室支援事業

外国人児童生徒就学・学習支援事業

## (2) 外国人相談窓口事業

## (3) 外国人向け情報誌「みみタロウ」発行事業

実施定員 : 1,255 人 (前年度 448 人)  
予算額 : 315,283 千円 (99,206 千円)

### 失業者緊急対策職業訓練事業

- 離転職者等職業能力開発事業

#### 知識等習得コース

再就職を促進するための訓練コース

##### 1. セーフティネット対策

短期間訓練 (3ヶ月)

パソコン事務・経理事務・簿記・介護ヘルパー等の訓練コース

##### 2. 新たな雇用に繋がる新設コース

長期間訓練 (4ヶ月・6ヶ月・24ヶ月)

- ・就職先を想定した資格を取得できる訓練コース  
保育士養成・IT系(プログラマー養成)等
- ・介護福祉士の資格を取得できる訓練コース

計画人数 : 900人 (前年度: 123人)

予算額 : 228,395千円 (23,119千円)

#### 若年者訓練コース

対象者 : 概ね 35 未満の離職者

訓練科 : OA 経理事務コース  
パソコン事務・簿記コース 等

計画人数 : 105人 (前年度: 105人)

予算額 : 24,631千円 (22,371千円)

受講者の態様に応じた、訓練コースを設定

#### 女性の再チャレンジ支援能力開発事業

対象者 : 出産子育てを理由に離職した女性・母子家庭の母

訓練科 : OA 経理事務系訓練コース 等

計画人数 : 150人 (前年度: 120人)

予算額 : 35,936千円 (29,457千円)

#### 障害者委託訓練事業

訓練科 : OA 事務系訓練コース  
職場実習型訓練コース 等

計画人数 : 100人 (前年度 100人)

(知識技能習得 70人)

(実践能力習得 30人)

予算額 : 26,321千円 (24,259千円)

失業者

離職を余儀なくされた派遣労働者等

再就職